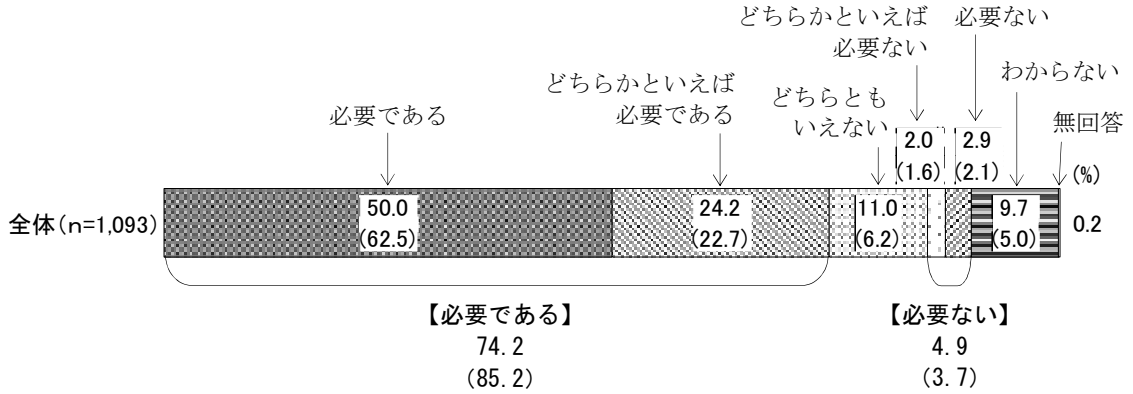
Ⅴ　森林湖沼環境税

１．茨城県の自然環境を守るための取り組みの必要性

－【必要である】が７割台半ば－

問12　あなたは，森林の保全・整備や，湖沼・河川の水質保全など，茨城県の豊かな自然環境を守るための取り組みについて必要だと思いますか。次の中から，あてはまるものを１つだけ選んでください。



※(　　)内の数値は，平成23年の調査結果
※「わからない」は，平成23年は「わからない・無回答」

茨城県の自然環境を守るための取り組みの必要性については，「必要である」（50.0%）と「どちらかといえば必要である」（24.2%）を合わせた【必要である】（74.2%）が７割台半ばとなっている。一方，「どちらかといえば必要ない」（2.0%）と「必要ない」（2.9%）を合わせた【必要ない】（4.9%）は約５％となっている。

－【必要である】が11ポイント減少－

前回調査（平成23年）と比べると，【必要である】は11ポイント減少している。内訳としては，「必要である」が約13ポイント減少している。

－県央で【必要である】が８割台半ば－

地域別でみると，【必要である】は，県央（83.1%）で８割台半ばと最も高くなっている。

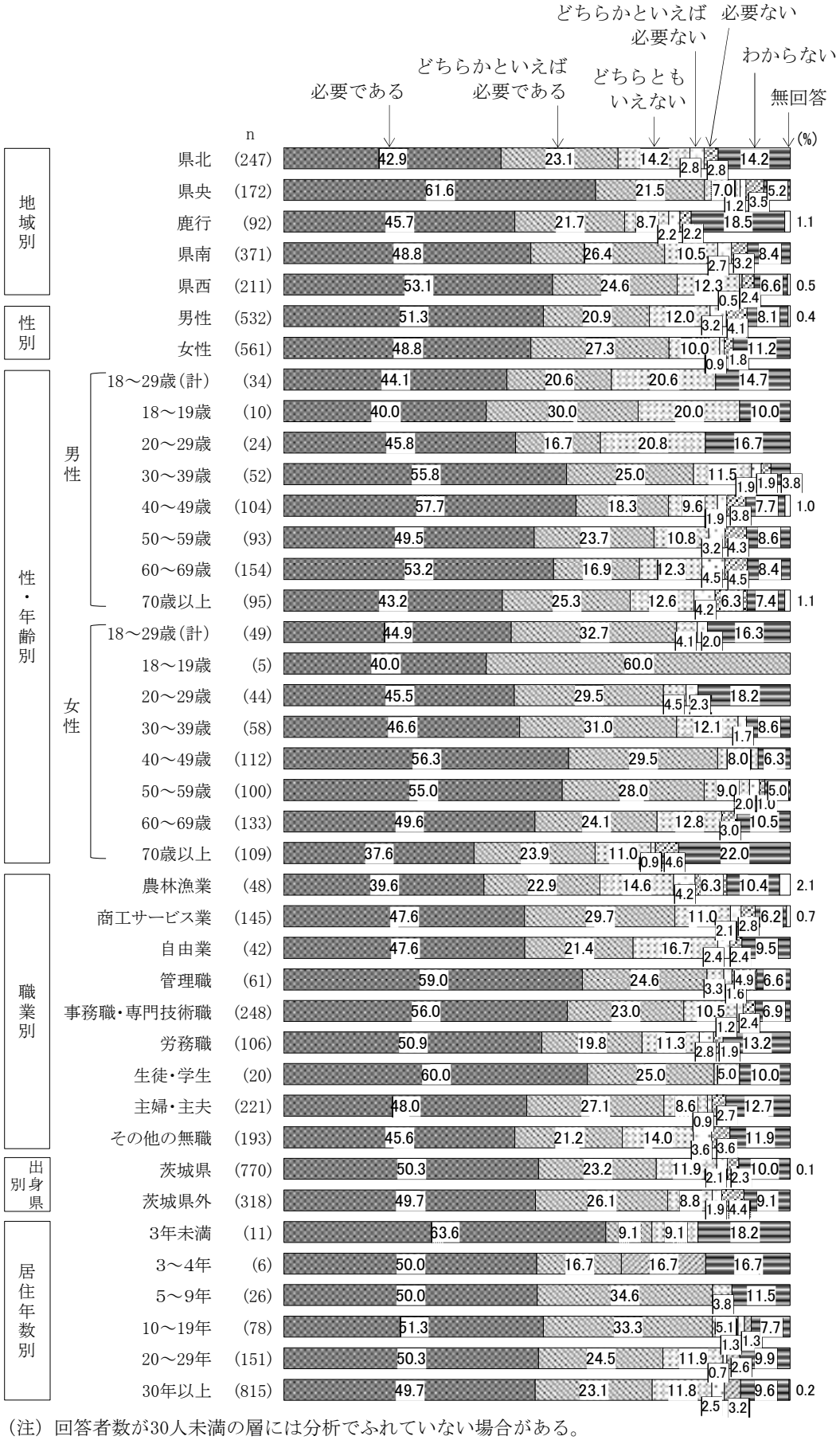
－女性の40代と50代で【必要である】が８割台半ば－

性・年齢別でみると，【必要である】は，女性の40代（85.8%）と50代（83.0%）で８割台半ばと高く，次いで，男性の30代（80.8%）で約８割となっている。

－管理職で【必要である】が８割台半ば－

職業別でみると，【必要である】は，管理職（83.6%）で８割台半ばと高くなっている。

図Ⅴ　12－１　茨城県の自然環境を守るための取り組みの必要性
（地域別，性別，性・年齢別，職業別，出身県別，居住年数別）



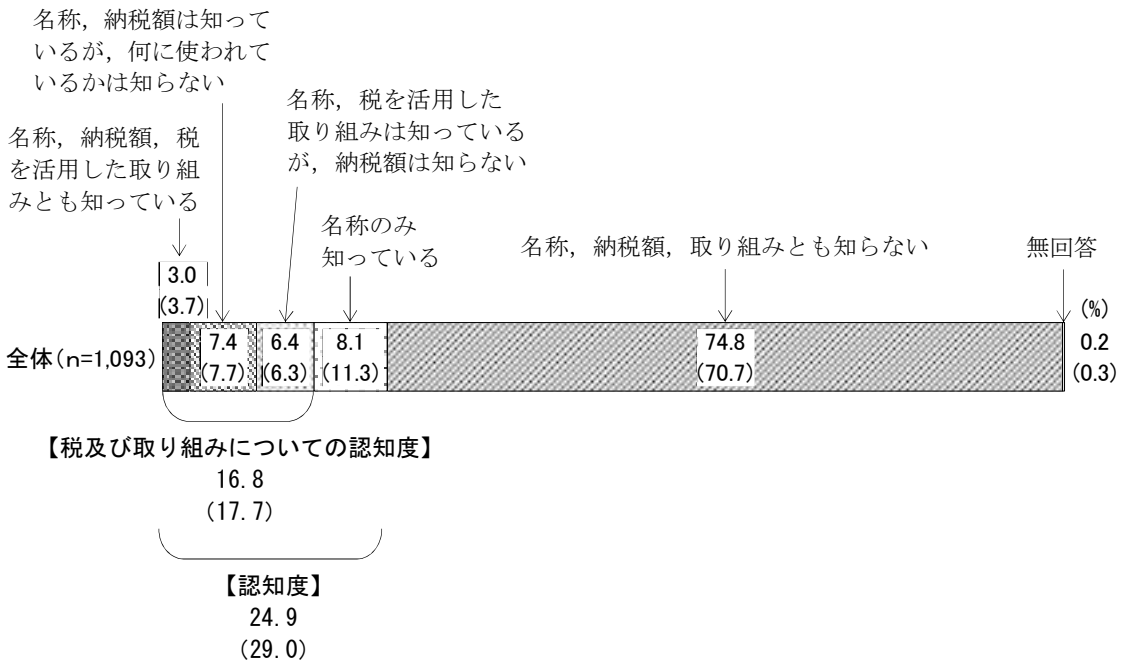
		【必要である】(計)	【必要ない】(計)
地域別	県北 (247)	66.0	5.6
	県央 (172)	83.1	4.7
	鹿行 (92)	67.4	4.4
	県南 (371)	75.2	5.9
	県西 (211)	77.7	2.9
性別	男性 (532)	72.2	7.3
	女性 (561)	76.1	2.7
性・年齢別 男性	18～29歳(計) (34)	64.7	0.0
	18～19歳 (10)	70.0	0.0
	20～29歳 (24)	62.5	0.0
	30～39歳 (52)	80.8	3.8
	40～49歳 (104)	76.0	5.7
	50～59歳 (93)	73.2	7.5
	60～69歳 (154)	70.1	9.0
	70歳以上 (95)	68.5	10.5
性・年齢別 女性	18～29歳(計) (49)	77.6	2.0
	18～19歳 (5)	100.0	0.0
	20～29歳 (44)	75.0	2.3
	30～39歳 (58)	77.6	1.7
	40～49歳 (112)	85.8	0.0
	50～59歳 (100)	83.0	3.0
	60～69歳 (133)	73.7	3.0
	70歳以上 (109)	61.5	5.5
職業別	農林漁業 (48)	62.5	10.5
	商工サービス業 (145)	77.3	4.9
	自由業 (42)	69.0	4.8
	管理職 (61)	83.6	6.5
	事務職・専門技術職 (248)	79.0	3.6
	労務職 (106)	70.7	4.7
	生徒・学生 (20)	85.0	0.0
	主婦・主夫 (221)	75.1	3.6
	その他の無職 (193)	66.8	7.2
出身県別	茨城県 (770)	73.5	4.4
	茨城県外 (318)	75.8	6.3
居住年数別	3年未満 (11)	72.7	0.0
	3～4年 (6)	66.7	16.7
	5～9年 (26)	84.6	0.0
	10～19年 (78)	84.6	2.6
	20～29年 (151)	74.8	3.3
	30年以上 (815)	72.8	5.7

（注）回答者数が30人未満の層には分析でふれていない場合がある。
性・年齢別では，18～19歳，20～29歳よりも18～29歳の層の分析を優先する。

２．森林湖沼環境税の認知状況

ー【認知度】は２割台半ばー

問13　県では，森林の保全・整備や湖沼・河川の水質保全を進めるため，平成20年4月から「森林湖沼環境税」を導入し，さまざまな取り組みを展開していますが，この税について知っていますか。次の中から，あてはまるものを１つだけ選んでください。



※(　　)内の数値は，平成23年の調査結果

森林湖沼環境税について，「名称，納税額，税を活用した取り組みとも知っている」（3.0%），「名称，納税額は知っているが，何に使われているかは知らない」（7.4%），「名称，税を活用した取り組みは知っているが，納税額は知らない」（6.4%）を合わせた【税及び取り組みについての認知度】(16.8%)は１割台半ばとなっている。さらに，これに「名称のみ知っている」(8.1%)を合わせた【認知度】（24.9%）は２割台半ばとなっている。一方，「名称，納税額，取り組みとも知らない」（74.8%）は７割台半ばとなっている。

ー【認知度】は約４ポイント減少ー

前回調査（平成23年）と比べると，【認知度】は約４ポイント減少している。

ー県央で【認知度】が３割台半ばー

地域別でみると，【認知度】は，県央（33.2%）で３割台半ばと最も高くなっている。

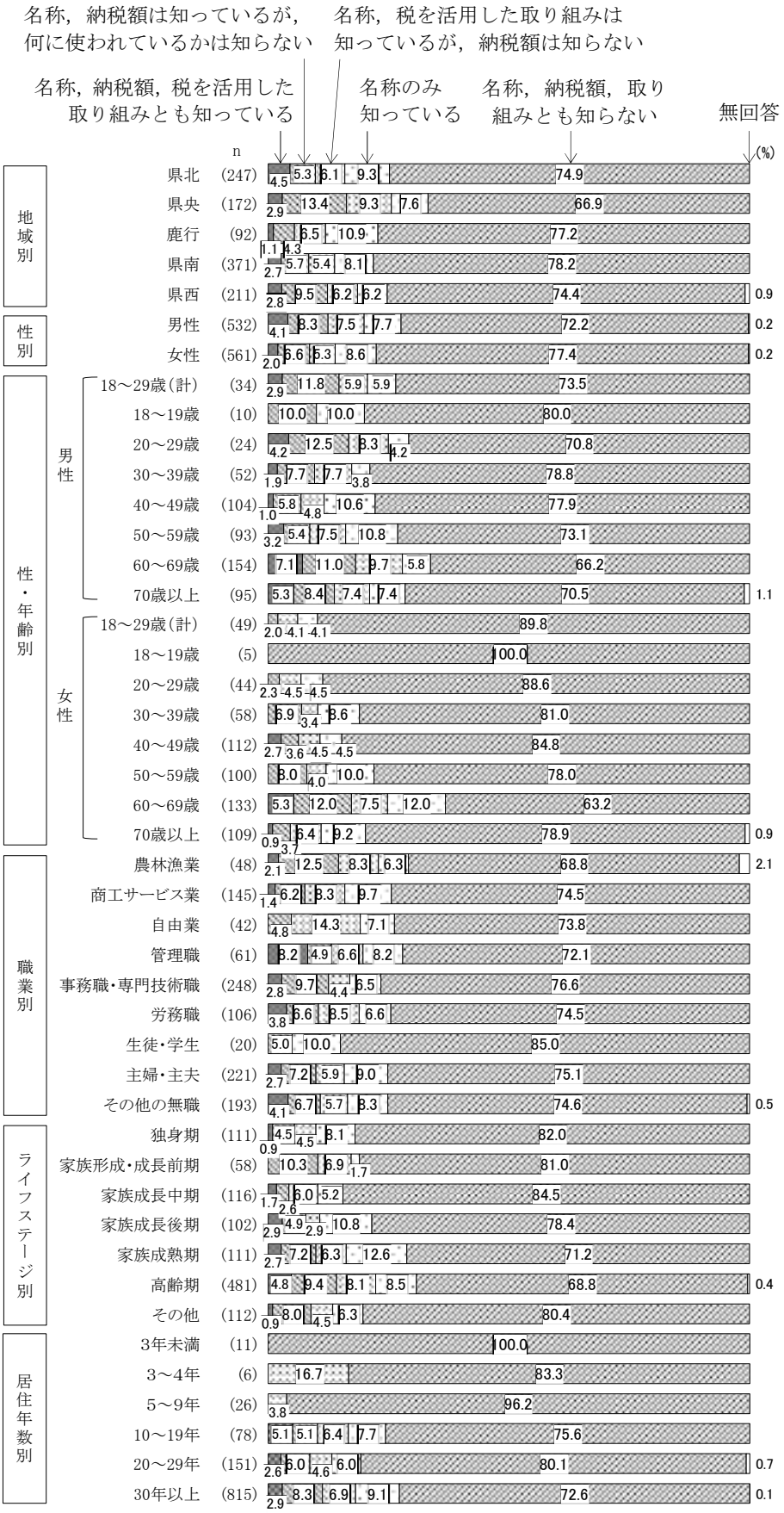
ー男性で【認知度】が女性よりも約５ポイント高いー

性別でみると，【認知度】は，男性（27.6%）が女性（22.5%）よりも約５ポイント高くなっている。

ー男女ともに60代で【認知度】が３割台半ばー

性・年齢別でみると，【認知度】は，男性の60代（33.6%）と女性の60代（36.8%）で３割台半ばと高くなっている。

図Ⅴ　13－１　森林湖沼環境税の認知状況
（地域別，性別，性・年齢別，職業別，ライフステージ別，居住年数別）



		【税及び取り組みについての認知度】（計）	【認知度】（計）
地域別	県北 (247)	15.9	25.2
	県央 (172)	25.6	33.2
	鹿行 (92)	11.9	22.8
	県南 (371)	13.8	21.9
	県西 (211)	18.5	24.7
性別	男性 (532)	19.9	27.6
	女性 (561)	13.9	22.5
性・年齢別 男性	18～29歳(計) (34)	20.6	26.5
	18～19歳 (10)	10.0	20.0
	20～29歳 (24)	25.0	29.2
	30～39歳 (52)	17.3	21.1
	40～49歳 (104)	11.6	22.2
	50～59歳 (93)	16.1	26.9
	60～69歳 (154)	27.8	33.6
	70歳以上 (95)	21.1	28.5
性・年齢別 女性	18～29歳(計) (49)	6.1	10.2
	18～19歳 (5)	0.0	0.0
	20～29歳 (44)	6.8	11.3
	30～39歳 (58)	10.3	18.9
	40～49歳 (112)	10.8	15.3
	50～59歳 (100)	12.0	22.0
	60～69歳 (133)	24.8	36.8
	70歳以上 (109)	11.0	20.2
職業別	農林漁業 (48)	22.9	29.2
	商工サービス業 (145)	15.9	25.6
	自由業 (42)	19.1	26.2
	管理職 (61)	19.7	27.9
	事務職・専門技術職 (248)	16.9	23.4
	労務職 (106)	18.9	25.5
	生徒・学生 (20)	5.0	15.0
	主婦・主夫 (221)	15.8	24.8
	その他の無職 (193)	16.5	24.8
ライフステージ別	独身期 (111)	9.9	18.0
	家族形成・成長前期 (58)	17.2	18.9
	家族成長中期 (116)	10.3	15.5
	家族成長後期 (102)	10.7	21.5
	家族成熟期 (111)	16.2	28.8
	高齢期 (481)	22.3	30.8
	その他 (112)	13.4	19.7
居住年数別	3年未満 (11)	0.0	0.0
	3～4年 (6)	16.7	16.7
	5～9年 (26)	3.8	3.8
	10～19年 (78)	16.6	24.3
	20～29年 (151)	13.2	19.2
	30年以上 (815)	18.1	27.2

（注）回答者数が30人未満の層には分析でふれていない場合がある。
性・年齢別では，18～19歳，20～29歳よりも18～29歳の層の分析を優先する。

３．森林湖沼環境税を活用した事業で優先すべき取り組み

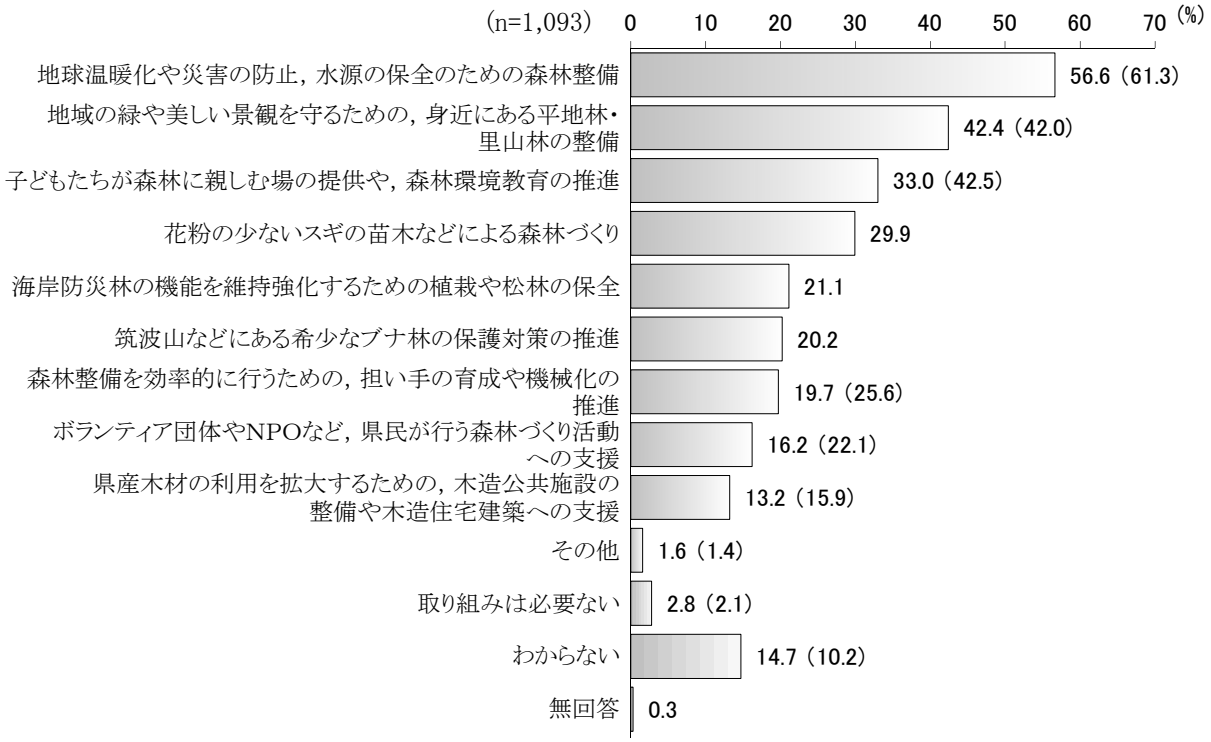
（１）森林の保全・整備

－「地球温暖化や災害の防止，水源の保全のための森林整備」が５割台半ば－

問14　この「森林湖沼環境税」を活用した事業について，あなたのお考えをおうかがいします。

（問14－１）

まず，森林の保全・整備について，今後優先すべき取り組みはどのようなことだと思いますか。次の中から，あてはまるものをすべて選んでください。



※(　　)内の数値は，平成23年の調査結果
※「花粉の少ないスギの苗木などによる森林づくり」「海岸防災林の機能を維持強化するための植栽や松林の保全」「筑波山などにある希少なブナ林の保護対策の推進」は，平成23年では選択肢になし
※「わからない」は，平成23年は「わからない・無回答」

森林湖沼環境税を活用して，優先的に取り組むべきものとして，〈森林の保全・整備〉の分野では，「地球温暖化や災害の防止，水源の保全のための森林整備」（56.6%）が５割台半ばと最も高く，次いで，「地域の緑や美しい景観を守るための，身近にある平地林・里山林の整備」（42.4%）が４割台，「子どもたちが森林に親しむ場の提供や，森林環境教育の推進」（33.0%）が３割台で続いている。

－「子どもたちが森林に親しむ場の提供や，森林環境教育の推進」が約10ポイント減少－

前回調査（平成23年）とは選択肢が異なるため単純な比較はできないが，前回調査よりも「子どもたちが森林に親しむ場の提供や，森林環境教育の推進」が約10ポイント，「森林整備を効率的に行うための，担い手の育成や機械化の推進」と「ボランティア団体やＮＰＯなど，県民が行う森林づくり活動への支援」がそれぞれ約６ポイント減少している。

一方，「花粉の少ないスギの苗木などによる森林づくり」（29.9%）が約３割となるなど，新たに選択肢に加えた取り組みにも一定のニーズが見られる。

－県南と県西で「地球温暖化や災害の防止，水源の保全のための森林整備」が６割超－

地域別でみると，「地球温暖化や災害の防止，水源の保全のための森林整備」は，県南（62.5%）と県西（61.1%）で６割を超えて高くなっている。

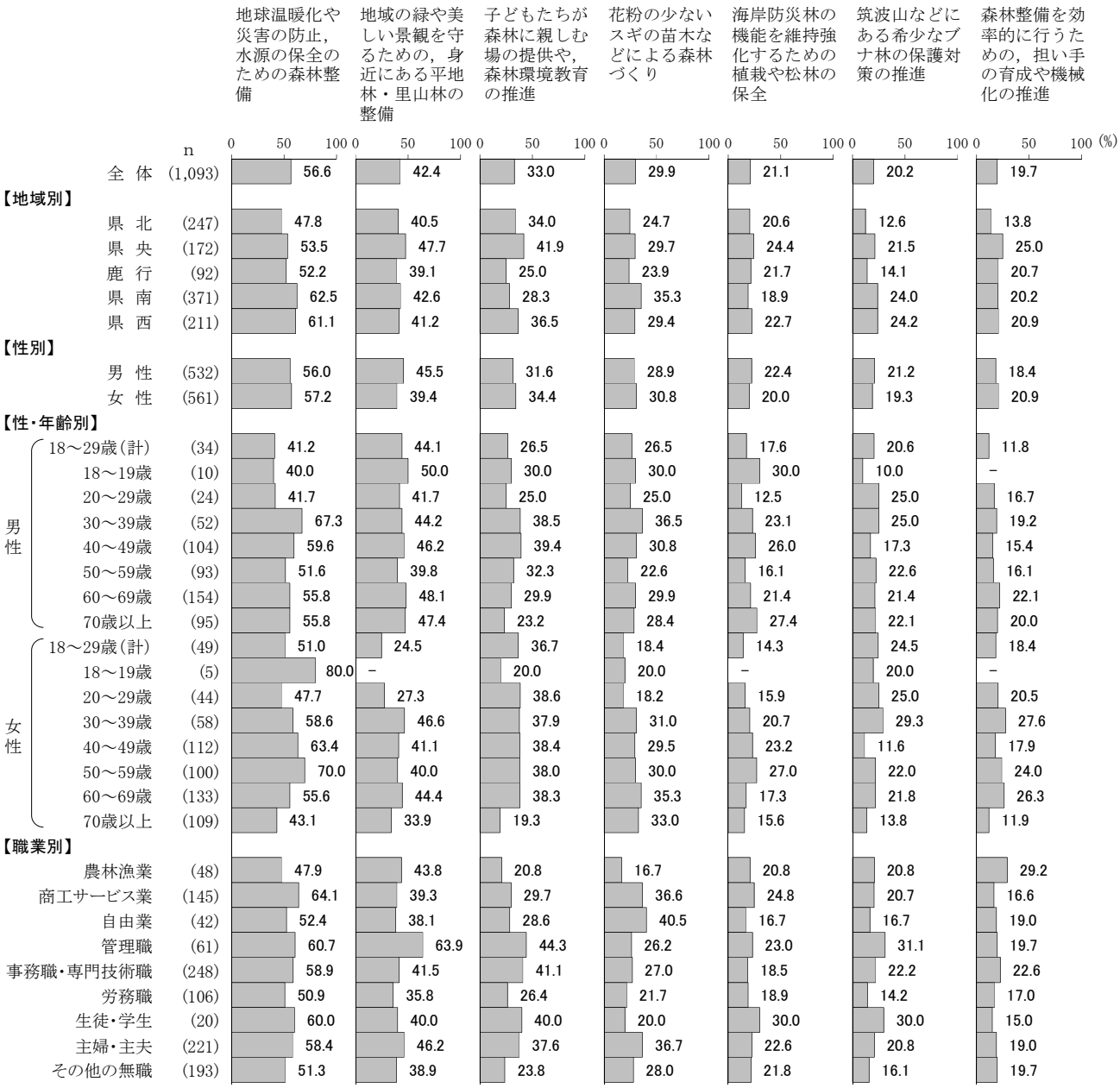
－男性で「地域の緑や美しい景観を守るための，身近にある平地林・里山林の整備」が女性よりも約６ポイント高い－

性別でみると，「地域の緑や美しい景観を守るための，身近にある平地林・里山林の整備」は，男性（45.5%）が女性（39.4%）よりも約６ポイント高くなっている。

－男性の30代と女性の50代で「地球温暖化や災害の防止，水源の保全のための森林整備」が約７割－

性・年齢別でみると，「地球温暖化や災害の防止，水源の保全のための森林整備」は，男性の30代（67.3%）と女性の50代（70.0%）で約７割と高くなっている。

図Ⅴ　14－１－１　森林の保全・整備
（地域別，性別，性・年齢別，職業別－上位７項目）



（注）回答者数が30人未満の層には分析でふれていない場合がある。
　　性・年齢別では，18～19歳，20～29歳よりも18～29歳の層の分析を優先する。

表Ｖ　14－１－１　森林の保全・整備
（前回調査との比較－上位５項目）

（単位：%）

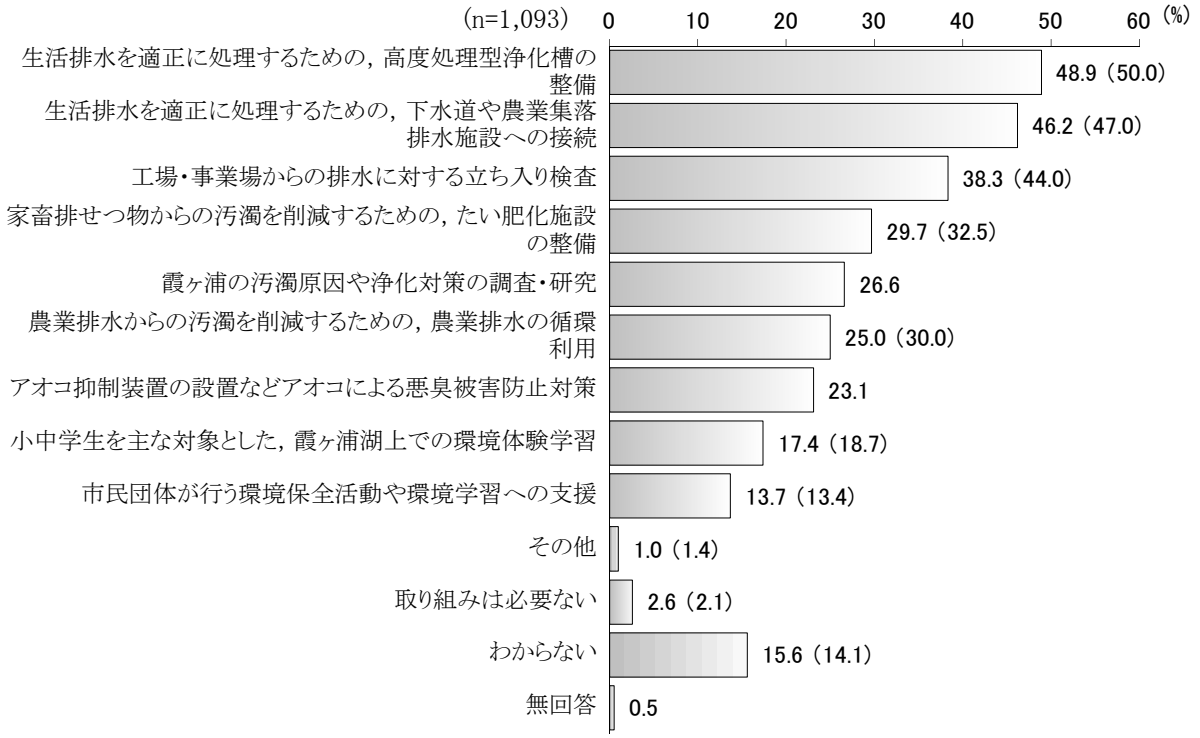
	１位	２位	３位	４位	５位
今回調査（H28） n=1,093	地球温暖化や災害の防止，水源の保全のための森林整備 56.6	地域の緑や美しい景観を守るための，身近にある平地林・里山林の整備 42.4	子どもたちが森林に親しむ場の提供や，森林環境教育の推進 33.0	花粉の少ないスギの苗木などによる森林づくり 29.9	海岸防災林の機能を維持強化するための植栽や松林の保全 21.1
前回調査（H23） n=1,167	地球温暖化や災害の防止，水源の保全のための森林整備 61.3	子どもたちが森林に親しむ場の提供や，森林環境教育の推進 42.5	地域の緑や美しい景観を守るための，身近にある平地林・里山林の整備 42.0	森林整備を効率的に行うための，担い手の育成や機械化の推進 25.6	ボランティア団体やＮＰＯなど，県民が行う森林づくり活動への支援 22.1

（２）湖沼・河川の水質保全

－「生活排水を適正に処理するための，高度処理型浄化槽の整備」が約５割－

（問14－２）

次に，湖沼・河川の水質保全について，今後優先すべき取り組みはどのようなことだと思いますか。次の中から，あてはまるものをすべて選んでください。



※(　　)内の数値は，平成23年の調査結果
※「霞ヶ浦の汚濁原因や浄化対策の調査・研究」「アオコ抑制装置の設置などアオコによる悪臭被害防止対策」は，平成23年では選択肢になし
※「わからない」は，平成23年は「わからない・無回答」

森林湖沼環境税を活用して，優先的に取り組むべきものとして，〈湖沼・河川の水質保全〉の分野では，「生活排水を適正に処理するための，高度処理型浄化槽の整備」（48.9%）が約５割と最も高く，次いで，「生活排水を適正に処理するための，下水道や農業集落排水施設への接続」（46.2%）が４割台，「工場・事業場からの排水に対する立ち入り検査」（38.3%）が３割台で続いている。

－「工場・事業場からの排水に対する立ち入り検査」が約６ポイント減少－

前回調査（平成23年）とは選択肢が異なるため単純な比較はできないが，前回調査よりも「工場・事業場からの排水に対する立ち入り検査」が約６ポイント，「農業排水からの汚濁を削減するための，農業排水の循環利用」が５ポイント減少している。

一方，「霞ヶ浦の汚濁原因や浄化対策の調査・研究」（26.6%）が２割台後半となるなど，新たに選択肢に加えた取り組みにも一定のニーズが見られる。

－県央で「生活排水を適正に処理するための，下水道や農業集落排水施設への接続」が約６割－

地域別でみると，「生活排水を適正に処理するための，下水道や農業集落排水施設への接続」は，県央（57.0%）で約６割と最も高くなっている。

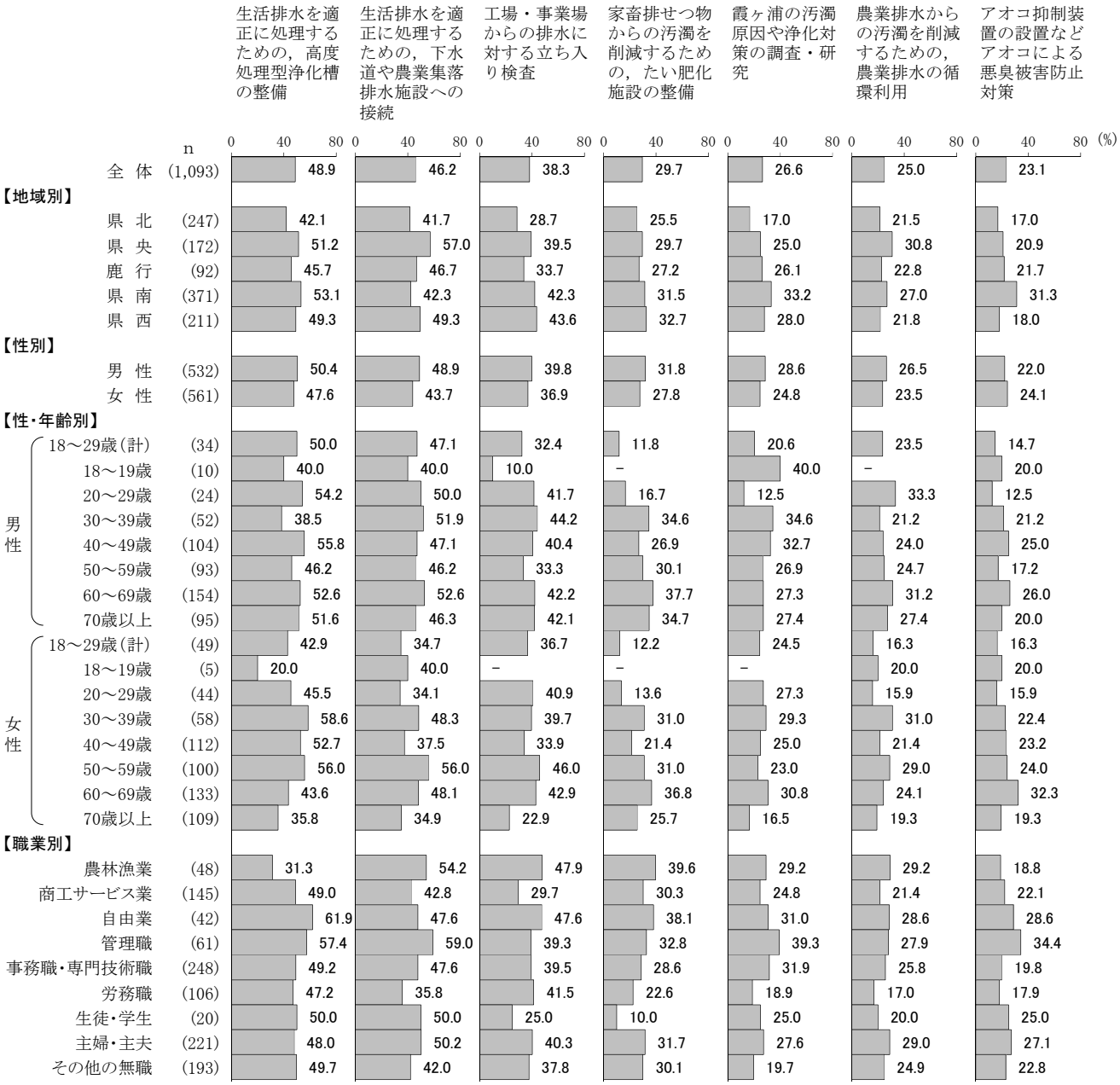
－男性で「生活排水を適正に処理するための，下水道や農業集落排水施設への接続」が女性よりも約５ポイント高い－

性別でみると，「生活排水を適正に処理するための，下水道や農業集落排水施設への接続」は，男性（48.9%）が女性（43.7%）よりも約５ポイント高くなっている。

－女性の30代で「生活排水を適正に処理するための，高度処理型浄化槽の整備」が約６割－

性・年齢別でみると，「生活排水を適正に処理するための，高度処理型浄化槽の整備」は，女性の30代（58.6%）で約６割と最も高く，次いで，男性の40代（55.8%）と女性の50代（56.0%）で５割台半ばと高くなっている。

図Ⅴ　14－２－１　湖沼・河川の水質保全
（地域別，性別，性・年齢別，職業別－上位７項目）



（注）回答者数が30人未満の層には分析でふれていない場合がある。
　　性・年齢別では，18～19歳，20～29歳よりも18～29歳の層の分析を優先する。

表Ⅴ　14－２－１　湖沼・河川の水質保全
（前回調査との比較－上位５項目）

（単位：%）

	１位	２位	３位	４位	５位
今回調査（H28） n=1,093	生活排水を適正に処理するための，高度処理型浄化槽の整備 48.9	生活排水を適正に処理するための，下水道や農業集落排水施設への接続 46.2	工場・事業場からの排水に対する立ち入り検査 38.3	家畜排せつ物からの汚濁を削減するための，たい肥化施設の整備 29.7	霞ヶ浦の汚濁原因や浄化対策の調査・研究 26.6
前回調査（H23） n=1,167	生活排水を適正に処理するための，高度処理型浄化槽の整備 50.0	生活排水を適正に処理するための，下水道や農業集落排水施設への接続 47.0	工場・事業場からの排水に対する立ち入り検査 44.0	家畜排せつ物からの汚濁を削減するための，たい肥化施設の整備 32.5	農業排水からの汚濁を削減するための，農業排水の循環利用 30.0